

米国・地方公共事業債 ファンド(為替ヘッジあり)

【愛称：アメリカン・スター】

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：米地方公債有

第10作成期 2020年12月22日から2021年5月13日まで

第54期 決算日
2021年1月20日第55期 決算日
2021年2月22日第56期 決算日
2021年3月22日第57期 決算日
2021年4月20日第58期 償還日
2021年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の州・地方政府や公共機関が発行する債券へ投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年5月13日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	9,292円03銭
純資産総額(償還日)	83百万円
騰落率(当作成期)	-1.2%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

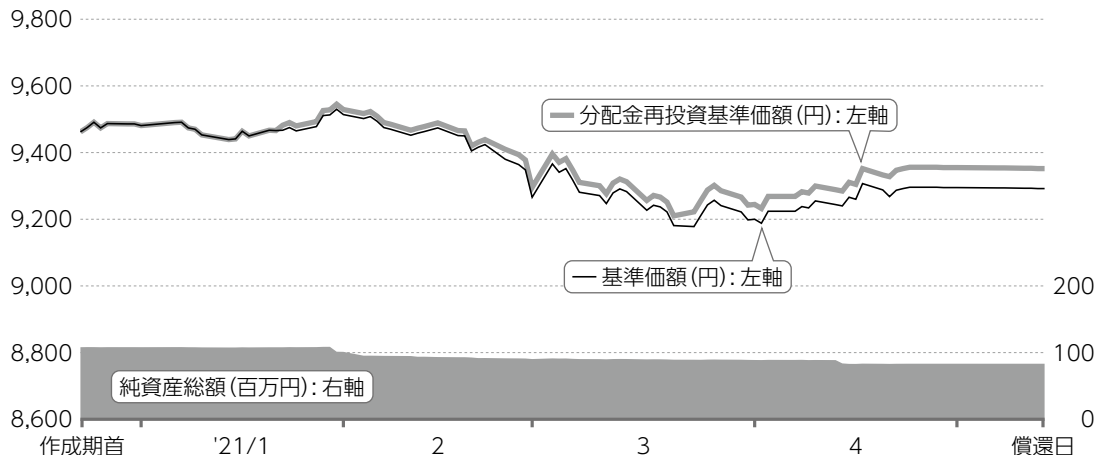
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,462円
償還日	9,352円03銭 (当作成期分配金60円(税引前)込み)
騰落率	-1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の州・地方政府や公共機関が発行する債券等へ投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- イリノイ州の一般財源債銘柄への投資
- ニューヨーク州の一般財源債銘柄への投資
- インカム収入の獲得

下落要因

- 米国国債利回りの上昇を受けた米国地方債市場の下落
- カリフォルニア州の一般財源債銘柄への投資
- ミシガン州のレベニュー債銘柄への投資

1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

項目	第54期		第55期		第56期		第57期		第58期		項目の概要
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(a) 信託報酬	6円	0.061%	6円	0.068%	5円	0.057%	5円	0.059%	4円	0.047%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 第54期の平均基準価額は9,481円です。 第55期の平均基準価額は9,514円です。 第56期の平均基準価額は9,266円です。 第57期の平均基準価額は9,200円です。 第58期の平均基準価額は9,295円です。 </div>
(投信会社)	(2)	(0.021)	(2)	(0.023)	(2)	(0.019)	(2)	(0.020)	(1)	(0.016)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	(4)	(0.042)	(3)	(0.035)	(3)	(0.037)	(3)	(0.029)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.002)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(-)	(-)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.062	6	0.068	5	0.057	5	0.059	4	0.047	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

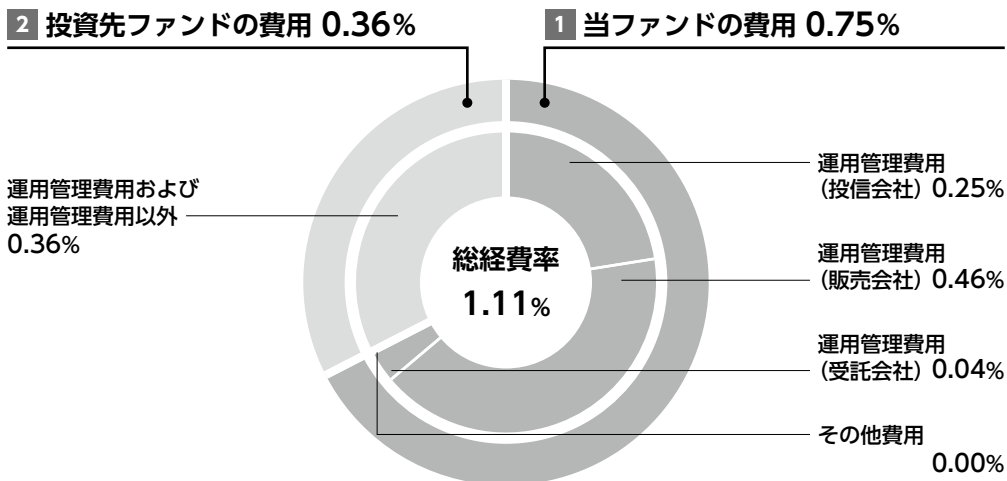
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.11%
1 当ファンドの費用の比率	0.75%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.36%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

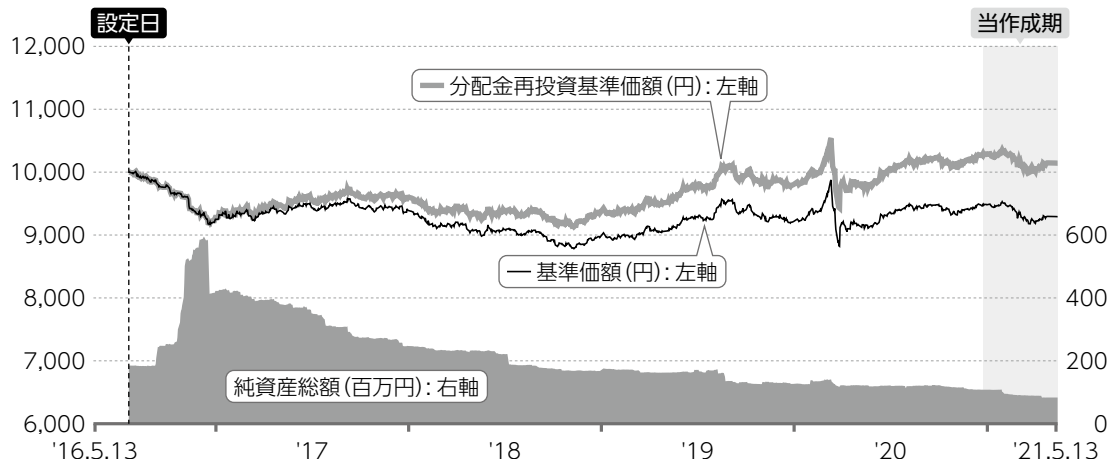
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年5月13日から2021年5月13日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2016年7月19日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



最近5年間の年間騰落率

	2016.7.19 設定日	2016.12.20 決算日	2017.12.20 決算日	2018.12.20 決算日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.5.13 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,205	9,379	8,964	9,200	9,462	9,292.03
期間分配金合計(税引前) (円)	-	30	180	180	180	180	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-7.7	3.9	-2.5	4.7	4.9	-1.2
純資産総額 (百万円)	185	414	247	167	129	108	83

※2016年12月20日および2021年5月13日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、ファンドの設定日および2020年12月21日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

米国地方債市場は下落しました。

当作成期における米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。作成期初、新型コロナウイルスワクチンの実用化による景気回復が期待されたことなどから利回りは上昇しました。2021年に入ると、民主党が大統領府及び上下両院を制したことにより追加経済対策法案成立への期待が高まったことなどから利回りはさらに上昇しました。その後も米追加経済対策法案が成立したことにより、景気回復期待が高まったことなどから利回りの上昇基調が継続しました。その後、金利急騰を受け、米連邦準備制度理事会(F R B)が米金利上昇をけん制する姿勢を見せたことや、緩和的金融政策の長期化観測の高まり、および世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大懸念などから、4月以降は利回りが低下する局面がありました。しかし、4月の米消費者物価指数(C P I)が上昇したことを背景にインフレ懸念が強まったこと等から、利回りは再び償還日に向けて上昇しました。

当作成期の米国地方債市場においては、良好な市場センチメントや投資家からの堅調な需要等を背景にスプレッド(米国国債に対する上乗せ金利)が縮小したものの、ベース金利(国債利回り)が上昇したこと等から、

米国地方債市場はマイナスリターンとなりました。

当作成期の市場の動きをブルームバーグ・バークレーズ・米国地方債(課税債)5年-10年・インデックス(米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて1.1%下落しました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

当ファンド

作成期を通じて「ミュニシパル・コア・ファンド(円ヘッジクラス)」を高位に組み入れました。

償還準備のため、4月下旬に全売却しました。

ミュニシパル・コア・ファンド (円ヘッジクラス)

当ファンドは、発行体のファンダメンタルズを重視したボトムアップ中心の銘柄選択を通じ、魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指して運用を行いました。債券種別で見ると、インカム水準が相対的に魅力的な課税債を中心に、投資妙味が高いと判断される銘柄を選択的に組み入れ、レベニュー債に比重を置いたポートフォリオで運用を行いました。格付別についてみると、A格以上の格付けを有している銘柄を中心に投資を行いました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年5月13日まで)

第54期から第57期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ15円といたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用致しました。

なお、第58期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期
当期分配金	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.158%)	(0.160%)	(0.163%)	(0.162%)
当期の収益	15	14	15	15
当期の収益以外	－	0	－	－
翌期繰越分配対象額	316	315	320	327

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

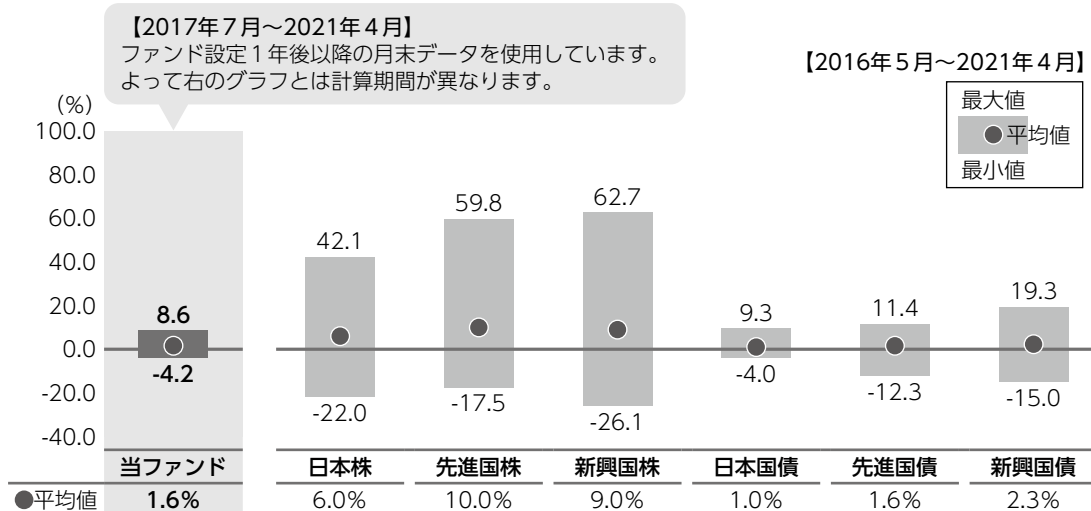
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となっていました。そのため、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返すことが受益者の皆さまにとって有利であるとの判断し、繰上償還の手続きを実施いたしました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年4月22日に書面決議を行い、2021年5月13日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2016年7月19日から2021年5月13日(当初、2026年7月21日)まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の州・地方政府や公共機関が発行する債券へ投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ミュニシパル・コア・ファンド(円ヘッジクラス) 米国地方公共機関が発行する投資適格の債券 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として米国の州・地方政府や空港・上下水道・高速道路・学校などを管理・運営する公共機関が発行する債券に投資します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

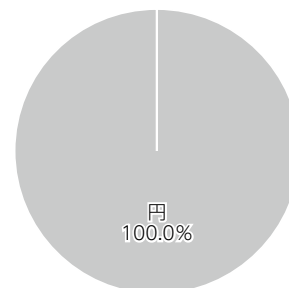
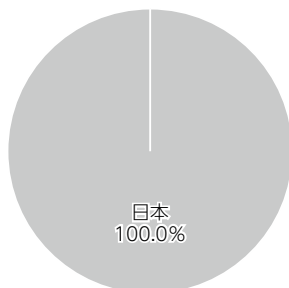
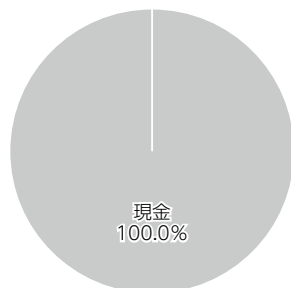
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年5月13日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	償還日
純資産総額 (円)	108,002,821	91,437,249	89,335,197	83,082,394	83,319,479
受益権総口数 (口)	114,081,983	97,484,964	97,339,570	89,644,378	89,667,707
1万口当たり基準価額 (円)	9,467	9,380	9,178	9,268	9,292.03

※当作成期における、追加設定元本額は537,030円、解約元本額は25,098,334円です。

7 償還を迎えて

2016年7月19日に設定いたしました当ファンドは、2021年5月13日に償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。